

# 下妻市(しもつまし)

	〒 304-8501 〈住所〉下妻市本城町二丁目22番地 〈TEL〉0296-43-2111 〈FAX〉0296-43-4214 〈HP〉http://www.city.shimotsuma.lg.jp/ 〈e-mail〉info@city.shimotsuma.lg.jp	法人番号	6000020082104
	地域指定	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 滞納処分等 消防 養 護老人ホーム ごみ処理施設等の周 辺環境整備 ごみ し尿 葬斎場	公営企業
市章	類型 I-0	地方公共 団体コード	082104
	面積	80.88	km <sup>2</sup>

## <行政組織>

### ①長等(令和元年5月1日現在)

長	きくち ひろし 菊池 博 (56歳)	任期	令和4年4月13日
		就任回数	1期目
副市長	齋藤 章		

### ②議会(令和元年5月1日現在)

議長	原部 司	副議長	廣瀬 榮
任期	令和元年12月20日	条例定数	20人
		現議員数	20人
党派別	公明2人、共産1人、無所属17人		

### ③職員数(平成30年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係	
	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係
330	281	235	49	
一般行政職の 平均給料月額	3,148 百円	ラスパイレ ス指数 96.3	地域手当 補正後 ラス指数 96.3	
全職員数 の推移	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日	
	318	320	328	

### ④機構図(平成31年4月1日現在)

<市長>—<副市長>—  
 市長公室—秘書課、企画課、市民協働課  
 総務部—総務課、消防交通課、財政課  
 市民部—税務課、収納課、市民課、くらしの窓口課、生活環境課  
 保健福祉部—保険年金課、保健センター  
 福祉事務所—福祉課、子育て支援課、介護保険課  
 経済部—農政課、商工観光課  
 建設部—建設課、都市整備課、上下水道課  
 会計管理者—会計課  
 <議会>—議会事務局  
 <教育長>—  
 教育部—学校教育課、指導課、生涯学習課、図書館、公民館  
 <行政委員会>  
 選挙管理委員会事務局(総務部総務課内)  
 監査委員事務局(総務部総務課内)  
 公平委員会事務局(市長公室市民協働課内)  
 固定資産評価審査委員会事務局(総務部総務課内)  
 農業委員会事務局

## <概要>

### ①沿革

昭和29年4月1日 編入
大宝村 騰波ノ江村
昭和29年6月1日 編入(市制施行)
上妻村 総上村 豊加美村 高道祖村
平成18年1月1日 編入
千代川村

### ②地勢・風土等

茨城県の南西部、東京から約60km圏に位置する水と緑に恵まれた田園都市で、その大半は比較的肥沃な土地で形成され、中央に砂沼、東に小貝川、西に鬼怒川と水資源も豊かである。近年はつくばエクスプレスの開業や、北関東道の開通、圏央道の整備等による広域交通網の発達に伴い、首都東京や周辺各都市へのアクセスの利便性が高まっている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成31年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	23,127	22,418	21,603	21,088
	女	23,308	22,569	21,690	20,962
	合計	46,435	44,987	43,293	42,050
世帯数	14,790	14,890	15,036	15,604	

### ④有権者数(平成31年3月1日現在) ⑤高齢人口割合(H31.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	17,727	17,628	35,355	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成27年度)

市町村内 総生産	1,812 億円	住民所得	1,295 億円
		人口1人当り住民所得	2,990 千円

### ②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成27年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	4,739	2.6%	1,337	6.2%
第2次	78,030	43.1%	8,013	37.5%
第3次	97,133	53.6%	12,045	56.3%
総額・総数	181,154	—	22,200	—

### ③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,891	278	1,888
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
	172	5,272	157,303
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	486	3,492	115,102

### ④特産物

梨、豚肉加工品、米(コシヒカリ)、千石きゅうり、大玉すいか、メロン

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成28年度決算	平成29年度決算	増減率
歳入	18,851,183	19,397,116	2.9
歳出	17,897,746	18,299,099	2.2
形式収支	953,437	1,098,017	-
実質収支	848,661	1,061,868	-
単年度収支	△ 365,578	213,207	-
実質単年度収支	△ 364,755	213,898	-

②主な歳入・歳出(平成29年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	19,397	-	546	2.9
地方税	5,822	30.0	254	4.6
地方交付税	3,364	17.3	△ 184	△ 5.2
国庫支出金	2,654	13.7	△ 62	△ 2.3
地方債	2,824	14.6	639	29.2
うち臨財債	623	3.2	45	7.8
その他	4,733	24.4	△ 101	△ 2.1
うち繰入金	258	1.3	△ 39	△ 13.1
<b>歳出</b>	18,299	-	401	2.2
義務的経費	7,439	40.7	156	2.1
人件費	2,344	12.8	68	3.0
扶助費	3,434	18.8	54	1.6
公債費	1,661	9.1	34	2.1
投資的経費	3,754	20.5	257	7.3
普通建設事業費	3,754	20.5	432	13.0
うち補助	2,081	11.4	271	15.0
うち単独	1,582	8.6	192	13.8
その他の経費	7,106	38.8	△ 12	△ 0.2
うち繰出金	1,943	10.6	6	0.3

③主要指標(平成29年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.30)
連結実質赤字比率	- % (18.30)
実質公債費比率	7.7 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	84.7 % (350.0) [37.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成30年度)	0.684	[0.702]
経常収支比率	89.8 %	[90.3]
標準財政規模(平成30年度)	10,237 百万円	[15,229]
地方債現在高(A)	21,762 百万円	[25,274]
債務負担行為支出予定額(B)	466 百万円	[5,537]
積立金現在高(C)	4,167 百万円	[7,450]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	18,061 百万円	[23,361]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成29年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,104,855 ( 35.1 )	2,031,765 ( 34.9 )	96.5 [96.0]
市町村民税・法人 (構成比)	596,702 ( 10.0 )	593,329 ( 10.2 )	99.4 [98.6]
固定資産税 (構成比)	2,771,819 ( 46.2 )	2,694,448 ( 46.3 )	97.2 [95.6]
市町村税合計 (国保除く)	5,994,168	5,821,785	97.1 [96.2]

＜公共施設整備状況＞(平成29年度) ※1は平成30年度

小学校 ※1	9 校	プール	0 か所
中学校 ※1	3 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	9 園	老人福祉施設	28 か所
保育所 ※1	7 か所	病院・一般診療所	28 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	34.2 %
図書館	1 か所	道路舗装率	69.4 %
公営住宅	155 戸	上水道等普及率	94.2 %
公民館等	4 か所	汚水処理普及率	63.7 %
体育館	3 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
南原・平川戸線 道路整備事業	H19 ～ R1	国道294号から主要地方道結城下妻線 を連絡する都市計画道路の一部区間の 道路整備	3,297
下妻中学校 改築事業	H26 ～ R1	新校舎改築及び部室棟・駐輪場・屋外 グラウンド整備等 (平成30年4月新校舎供用開始)	3,768
防災行政無線デ ジタル化事業	H30 ～ R2	現在運用中のアナログ防災行政無線設 備のデジタル化事業	737
地方再生コンパ クトシティモデル 事業	H30 ～ R2	砂沼の親水空間や市街地の既存ストック を活用し、スポーツを手段として公民 連携によるにぎわいのまちづくりを行う	295

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p>＜主要課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に強いまちづくり</li> <li>・行財政改革の推進及び財政基盤の強化</li> <li>・中心市街地の活性化</li> <li>・優良企業の誘致</li> <li>・少子高齢化に対応した福祉制度の充実</li> <li>・地域住民との協働による魅力あるまちづくりの推進</li> </ul> <p>＜特色ある行政等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民との協働による花のまちづくり</li> <li>・地方再生コンパクトシティモデル事業</li> <li>・妊産婦・未就学児の医療費無料化事業</li> <li>・特産品等PR事業</li> <li>・市民協働のまちづくり推進交付金事業</li> <li>・コミュニティバス及びコミュニティサイクル運営事業</li> <li>・しもつま元気ポイント事業</li> <li>・英語検定料補助事業</li> <li>・夜間窓口の開設</li> <li>・防災行政無線デジタル設備整備事業</li> <li>・地域おこし協力隊事業</li> </ul>
---